

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	ガバメントネットワーク(仮称)の整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室	内閣参事官 奥田 直彦 内閣参事官 尾原 淳之				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省のネットワーク環境を統合して、政府のネットワーク環境を再構築し、組織の壁にとらわれない連携を可能とすることにより、事業継続性、職員の生産性、セキュリティ水準、費用対効果等の向上を図り、感染症拡大時、大規模災害発生時等の非常時においても、行政機能を適切に発揮できるようにする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国においては、令和2年度に、新たに、高速・大容量・安価なネットワークを構築する。今後は、Web会議だけでなく、府省間ネットワークとして利用するため、更なる性能向上や費用対効果を踏まえた検討を行い、国の行政機関等は、順次、当該ネットワークに接続・利用していくこととし、これに合わせて現行の政府共通ネットワークは廃止する。また、令和2年度に、各府省のネットワーク環境の統合後の姿を前提に、利便性、セキュリティ、拡張性、効率性の各要素を兼ね備えたモデルとなるネットワーク環境を整備する。各府省は、自府省の令和4年度以降のネットワーク環境の更改等を契機にモデルとなるネットワークに統合することを原則として検討を行う。国においては、地方支分部局を含めた全国的なネットワーク環境の再構築を進め、国、地方全体を通じた効率的かつ高品質なネットワーク環境を整備することを目的に、必要な検討、対応を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	4,549	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4,549	-	-			
		予備費等	-	-	5,499	-	-			
	計		0	0	950	4,549	0			
	執行額		-	-	933	-	-			
	執行率(%)		-	-	98%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30~令和2年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	省庁間でのWeb会議の実現状況(主催している府省の数)			当初見込み				22	10	22
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	Web会議の接続拠点数			当初見込み					100	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各府省のネットワーク環境を統合して、政府のネットワーク環境を再構築し、組織の壁にとらわれない連携を可能とすることによって、行政機能を適切に発揮できる取組の一環として本事業を実施するため、国民や社会において必要とされているものと認識している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各府省の職員が自己の職務のために利用するものであり委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政全体の最適化や利便性とセキュリティの両立を前提とした基盤となるネットワーク環境の構築は、政策体系の中で優先度の高い事業と認識している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約を原則とし、調達仕様書は、CIO補佐官等の意見を踏まえ、競争性を確保するよう留意している。 また、緊急の必要により、入札手続きが行えない等のため必要最小限の範囲で随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目使途は事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	政府共通情報システム整備費(Web会議環境等)は令和3年3月に完了する予定であったので、事業実施前に民間事業者の対応の可否について調査を行ったところ、民間事業者より、必要な数量の端末やネットワーク機器等について、国内及び国外の製造事業者との調整に時間を要するため、期間内に納入し、作業を完了することは困難であること、また、ネットワークシステムに関する高度な知見を持つ事業者を期間内に割り当てられるよう人材を確保することは困難であるとの回答があり、当該回答に基づき計画の見直しが必要となったことから不測の日数を要し、年度内の完了が困難となった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み実績以上に省庁間でWeb会議が実現していることを確認した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された機器等は常時利用されており、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、CIO補佐官等から助言を受けるなどして、調達内容が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。 さらに、委託業務については、作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告、作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。	
	改善の方向性	行政全体の最適化や利便性とセキュリティの両立を前提とした基盤となるネットワーク環境の構築という政府の取組に対応する本事業を実施していく必要があるところ、本事業経費については、今後も引き続き、上記点検結果記載の取組を継続していくとともに、執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、さらなる経費削減を図る必要がある。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

デジタル庁(R3.9～)において、引き続き、適切な執行に努める。

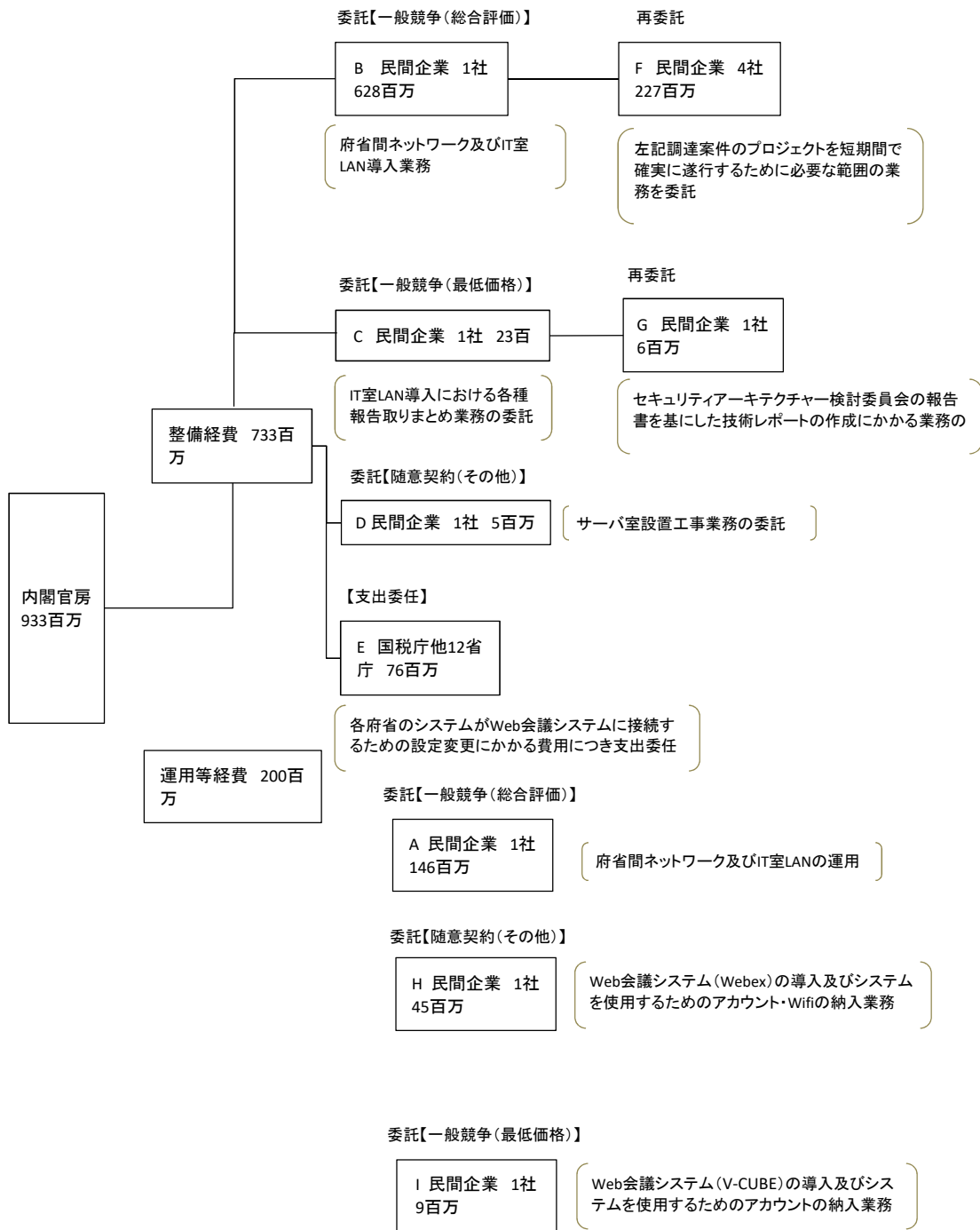
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	内閣官房 - 新02 - 0027			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	府省間ネットワーク及びIT室LANの運用費用	146	雑役務費	府省間ネットワーク及びIT室LAN導入費用	628
	計		146	計		628
	C.			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	IT室LAN導入における各種報告取りまとめにかかる費用	23	工事代金	IT室のサーバ室設置工事にかかる費用	5
	計		23	計		5
	E.			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	各府省のシステムがWeb会議システムに接続するための設定変更にかかる費用	76	雑役務費	クラウドサービス(Microsoft 365)の設計および構築作業及び運用設計にかかる費用	56	
			雑役務費	セキュリティ監視(SOC)及びインシデント対応業務にかかる費用	32	
			雑役務費	セキュリティ機器の設計及び試験作業にかかる費用	2	
			雑役務費	エンタープライズネットワークシステム、省庁拠点間ネットワークシステム、統合システム、インターネットエクスチェンジシステム等の提供に必要な役務の提供及び保守作業	137	
計		76	計		227	
G.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	技術レポートの作成費用	6	雑役務費	Web会議システム(Webex)の導入及びシステムを使用するためのアカウント・Wifiの納入にかかる費用	45	
計		6	計		45	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	府省間ネットワーク及びIT室LANの運用保守業務	146	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	府省間ネットワーク及びIT室LAN導入及び整備業務	628	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	IT室LAN導入における各種報告取りまとめ業務	23	指名競争契約 (最低価格)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	Web会議システム(V-CUBE)の導入及びシ ステムを使用するためのアカウントの納入	9			
計		9	計		0	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	Web会議システム(Webex)の導入及びシステムを使用するためのアカウント・Wifiの納入業務	45	随意契約 (その他)		-	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	Web会議システム(V-CUBE)の導入及びシステムを使用するためのアカウントの納入業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。